



平成19年2月期 決算短信 (連結)

平成19年4月6日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**

上場取引所

東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.arceland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL (0256) 33-6000

決算取締役会開催日 平成19年4月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	98,514	(13.4)	3,991	(15.1)	4,391	(13.1)
平成18年2月期	86,839	(5.6)	3,467	(△10.3)	3,882	(△7.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成19年2月期	149	(△92.1)	7	40	7	39	0.5	6.2	4.5			
平成18年2月期	1,894	(△12.8)	92	56	92	27	6.6	6.0	4.5			

(注) ① 持分法投資損益 平成19年2月期 46百万円 平成18年2月期 80百万円

② 期中平均株式数 (連結) 平成19年2月期 20,224,680株 平成18年2月期 20,232,558株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成19年2月期	71,777		29,456		40.4	1,434	57	
平成18年2月期	69,023		29,209		42.3	1,443	46	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成19年2月期 20,227,908株 平成18年2月期 20,220,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成19年2月期	5,794		△6,002		570		2,808	
平成18年2月期	1,079		△11,414		9,613		2,445	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	49,700		2,700		1,350	
通期	98,500		5,300		2,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 128円54銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。
上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

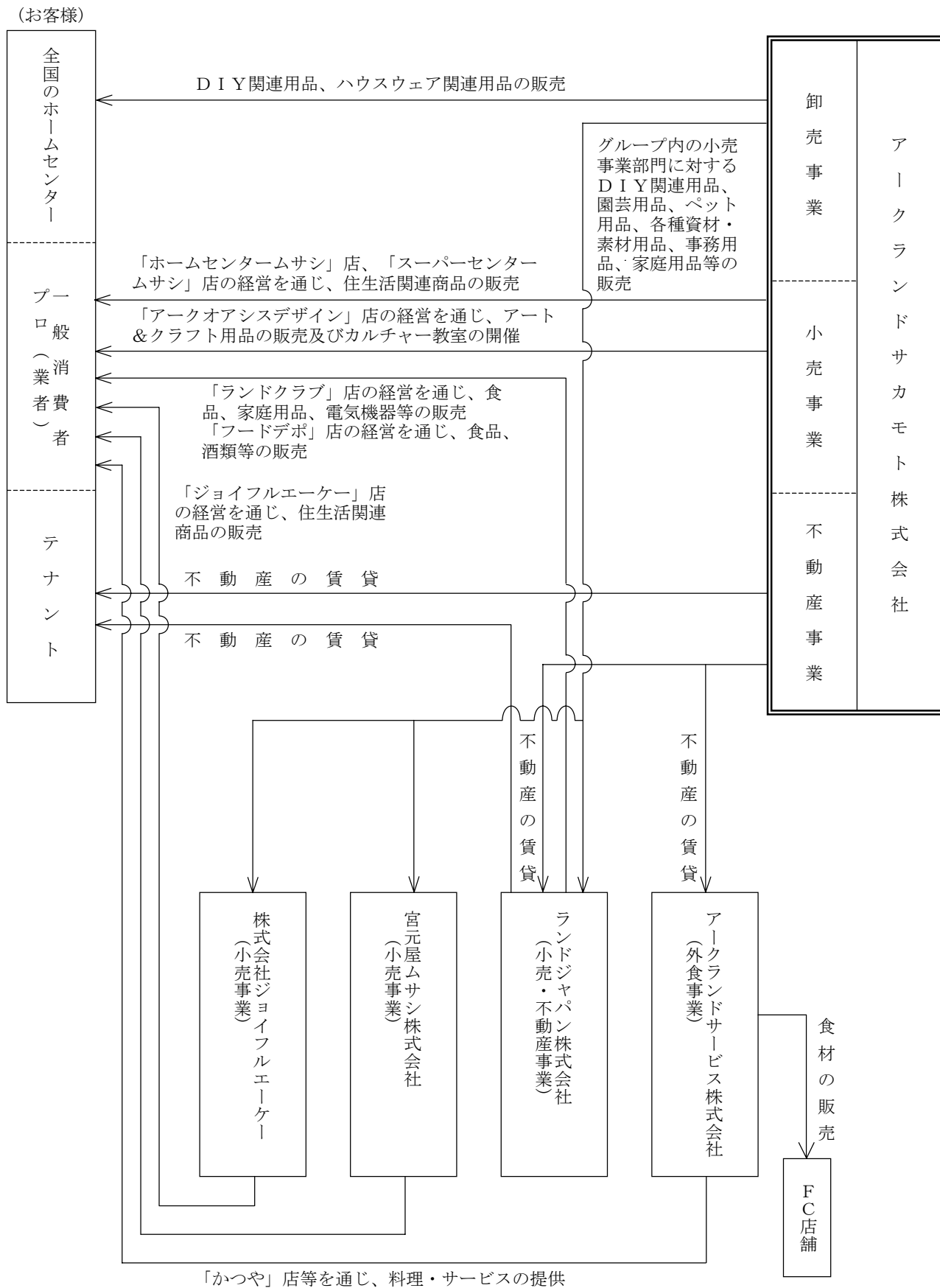
(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、メンバーシップ・ホールセール「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を営む外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		(子会社) 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店及び食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、各種ブランド商品、時計、靴、メガネ、貴金属、酒類、情報通信機器及び家庭用電気製品等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業	大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社	
外食事業	とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社	
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

3. 目標とする経営指標

平成20年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

4. 中長期的な経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降からは関西地区、さらに、平成19年には仙台市へエリアを拡大し、ホームセンター巨大店舗を多店舗展開していく計画であります。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」をにらんで、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりに注力してまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなどマクロ経済指標は上向きの数値を示しており、個人消費も緩やかに回復しつつある状況となりました。

ホームセンター業界におきましては、素材価格の高騰を受けて、商品価格の下落に歯止めがかかる一方、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を推し進め、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位をより強固とするため、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は985億14百万円(前期比13.4%増)、営業利益は39億91百万円(同15.1%増)、経常利益は43億91百万円(同13.1%増)と順調であったものの、当期純利益は1億49百万円(同92.1%減)となりました。神戸店撤退による特別損失が膨らんだためであります。

【事業の種類別セグメント】

① 小売事業

ホームセンター部門の売上高は646億93百万円(前期比14.1%増)となりました。ホームセンター既存店の売上高が前期比4.2%増と計画を上回って堅調に推移したためであります。

他方でその他小売部門売上高は147億37百万円(前期比13.6%増)となりました。食品スーパー「フードデポ」とアート&クラフト専門店「アークオアシスデザイン」が増収に寄与することとなりました。

その結果、小売事業の売上高は794億31百万円(前期比14.0%増)と順調であったものの、「ホームセンタームサシ神戸みなと店」及び「アークオアシスデザイン神戸みなと店」が売上不振並びに閉店特売により経常赤字が膨らんだこと、及びフードデポ2店舗が経常赤字となったことにより、営業利益は21億16百万円(前期比0.9%減)となりました。

② 卸売事業

全国のホームセンター既存店売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を受けたものの、当社のホームセンター部門で蓄積した巨大店舗経営ノウハウを活かした新規取引先を増やしたことにより、売上高は108億34百万円(前期比13.1%増)、営業利益は8億72百万円(同62.8%増)となりました。

③ 外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店49店(平成17年12月末38店)、FC店76店(同75店)となりました。その結果、売上高は65億93百万円(前期比9.3%増)、営業利益は6億57百万円(同22.4%増)と好調な推移となりました。

④ 不動産事業

不動産事業の売上高は16億55百万円(前期比4.5%増)、営業利益は3億29百万円(同33.5%増)となりました。

2) 次期の見通し

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。

ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識しております。

ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。これまで培ってきた技術、ノウハウを集積したホームセンター巨大店舗に、アート&クラフト等に特化した新業態「アークオアシスデザイン」を同時出店することにより集客力を一層高められるものと期待しております。

新規出店に関しましては、平成19年4月3日に仙台市泉区に「ホームセンタームサシ仙台泉店」をオープンいたしました。「アークオアシスデザイン仙台泉店」も同時出店しております。

また、同19年秋には既存の「ホームセンタームサシ酒田店」を増床し、巨大化させる計画であります。

一方、卸売事業については当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら新規取引先の開拓を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営8店、F C 7店の新規出店を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高985億円、経常利益53億円、当期純利益26億円を見込んでおります。

2. 財政状態

1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57億94百万円(前期比437.0%増)となりました。減価償却、店舗閉鎖損失等非資金項目の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60億2百万円(前期比47.4%減)となりました。主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億70百万円(前期比94.1%減)となりました。主に長期借入による収入が減少したためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比較して3億62百万円増加し、28億8百となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	49.2	47.0	42.3	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	52.9	54.0	50.2
債務償還年数 (年)	1.7	1.3	17.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.4	73.7	17.3	53.5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成19年4月6日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年には「まちづくり三法」が改正され、施行される見通しであります。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」及び「スーパーセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

現在は1年に1～2店舗の出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱については、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,450		2,815
2. 受取手形及び売掛金			2,844		3,314
3. たな卸資産			12,255		13,251
4. 繰延税金資産			261		367
5. その他			1,723		1,647
6. 貸倒引当金			△ 13		△ 35
流動資産合計			19,522	28.3	21,361
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	41,425		44,606	
減価償却累計額		15,349	26,076	17,525	27,081
2. 土地	※2		7,462		7,466
3. 建設仮勘定			4,882		3,123
4. その他		2,965		3,384	
減価償却累計額		1,390	1,575	1,867	1,516
有形固定資産合計			39,997	58.0	39,188
(2) 無形固定資産					
1. のれん			—		88
2. 借地権			1,841		1,836
3. ソフトウェア			82		73
4. その他			105		90
無形固定資産合計			2,029	2.9	2,089
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		572		589
2. 敷金・保証金			5,359		5,881
3. 長期前払費用			673		493
4. 繰延税金資産			631		2,014
5. その他			549		290
6. 貸倒引当金			△ 311		△ 131
投資その他の資産合計			7,474	10.8	9,137
固定資産合計			49,501	71.7	50,415
資産合計			69,023	100.0	71,777

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,544		11,070	
2. 短期借入金		8,225		6,960	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	3,766		5,671	
4. 未払金		900		2,587	
5. 未払法人税等		664		1,170	
6. 設備関係支払手形		2,566		1,590	
7. 未払費用		920		1,169	
8. 賞与引当金		243		242	
9. 返品調整引当金		5		5	
10. ポイント費用引当金		34		32	
11. その他		355		305	
流動負債合計		28,227	40.9	30,805	42.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,511		6,839	
2. 長期未払金		51		1	
3. 預り保証金		3,598		3,520	
4. 長期前受収益		25		26	
5. 退職給付引当金		475		510	
6. 役員退職慰労引当金		617		617	
7. その他		—		0	
固定負債合計		11,278	16.3	11,515	16.1
負債合計		39,506	57.2	42,320	59.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		307	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,462	9.4	—	—
II 資本剰余金		6,601	9.6	—	—
III 利益剰余金		16,783	24.3	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		92	0.1	—	—
V 自己株式	※4	△ 730	△ 1.1	—	—
資本合計		29,209	42.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		69,023	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,462	9.0
2. 資本剰余金		—	—	6,601	9.2
3. 利益剰余金		—	—	16,507	23.0
4. 自己株式		—	—	△ 720	△ 1.0
株主資本合計		—	—	28,852	40.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	85	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	80	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	166	0.2
III 少数株主持分		—	—	438	0.6
純資産合計		—	—	29,456	41.0
負債純資産合計		—	—	71,777	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			86,839	100.0	98,514	100.0
II 売上原価			61,586	70.9	69,756	70.8
売上総利益			25,253	29.1	28,758	29.2
III 割賦販売未実現利益戻入			5	0.0	—	—
売上実現総利益			25,258	29.1	28,758	29.2
IV 販売費及び一般管理費	※1		21,791	25.1	24,767	25.1
営業利益			3,467	4.0	3,991	4.1
V 営業外収益						
1. 受取利息		11			12	
2. 受取配当金		3			3	
3. 仕入割引		128			139	
4. 受取開発負担金		6			22	
5. 受取手数料		63			55	
6. リベート収入		92			102	
7. 持分法による投資利益		80			46	
8. 雑収入		121	508	0.6	142	524
雑収入						
VI 営業外費用						
1. 支払利息		61			101	
2. 新株発行費償却		6			—	
3. たな卸資産評価損		12			15	
4. 雑損失		12	93	0.1	7	124
雑損失						
経常利益			3,882	4.5	4,391	4.5
VII 特別利益						
1. テナント退店収入		15			0	
2. 貸倒引当金戻入益	※2	—			140	
3. 損害保険金受入益	※3	—			151	
4. 建物受贈益		4			—	
5. 道路整備補償金		4			—	
6. その他特別利益		1	26	0.0	39	331
その他特別利益						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅷ 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 4	135		95	
2. 投資有価証券評価損		1		—	
3. 貸倒引当金繰入額		45		24	
4. 減損損失	※ 5	—		55	
5. 店舗閉鎖損失	※ 6	36		3,773	
6. 災害損失	※ 7	—		94	
7. 業務委託契約等解除損	※ 8	225		—	
8. 契約違約金	※ 9	150		—	
9. 厚生年金基金脱退拠出金	※10	—		74	
10. その他特別損失		56	651	163	4,281
			0.7		4.4
税金等調整前当期純利益			3,257		441
			3.8		0.4
法人税、住民税及び事業税		1,375		1,765	
法人税等調整額		△ 14	1,361	△ 1,538	226
			1.6		0.2
少数株主利益			2		65
			0.0		0.0
当期純利益			1,894		149
			2.2		0.2

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,601
II 資本剰余金期末残高			6,601
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,321
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,894	1,894
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		406	
2. 役員賞与		25	431
IV 利益剰余金期末残高			16,783

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,783	△ 730	29,117	92	—	92	307	29,517
当連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 404		△ 404					△ 404
利益処分による役員賞与			△ 21		△ 21					△ 21
当期純利益			149		149					149
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		11	11					11
株主資本以外の項目の当連 結会計期間中の変動額 (純 額)						△ 6	80	73	130	204
当連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	0	△ 276	10	△ 265	△ 6	80	73	130	△ 60
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,507	△ 720	28,852	85	80	166	438	29,456

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,257	441
減価償却額		2,381	3,026
のれん償却額		—	22
減損損失		—	55
繰延資産償却額		6	—
貸倒引当金の減少額		△ 32	△ 133
退職給付引当金の増加額		31	35
役員退職慰労引当金の減少額		△ 2	—
ポイント費用引当金の減少額		△ 3	△ 2
受取利息及び受取配当金		△ 15	△ 16
支払利息		61	101
持分法による投資利益		△ 80	△ 46
損害保険金受入益		—	△ 151
建物受贈益		△ 4	—
固定資産除却損		135	95
テナント退店収入		△ 15	△ 0
店舗閉鎖損失		36	3,773
災害損失		—	94
投資有価証券評価損		1	—
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		132	△ 470
たな卸資産の増加額		△ 1,671	△ 995
その他資産の減少額 (又は増加額 (△))		△ 370	214
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		△ 1,347	525
その他債務の増加額		154	450
役員賞与支払額		△ 25	△ 21
その他		△ 11	0
小計		2,617	6,998
利息及び配当金の受取額		9	11
利息の支払額		△ 62	△ 108
災害による保険金収入		—	151
法人税等の支払額		△ 1,485	△ 1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,079	5,794

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 20	△ 7
定期預金の払戻による収入		40	5
有形固定資産の取得による支出		△ 11,127	△ 5,480
有形固定資産の売却による収入		2	1
無形固定資産の取得による支出		△ 119	△ 161
敷金・保証金の支払による支出		△ 562	△ 686
敷金・保証金の返還による収入		411	328
投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 11
投資有価証券の売却による収入		10	20
長期前払費用の増加による支出		△ 67	△ 30
その他投資活動による収入		24	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,414	△ 6,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,650	△ 1,265
長期借入れによる収入		10,800	6,000
長期借入金の返済による支出		△ 3,695	△ 3,766
長期未払金の返済による支出		△ 329	—
預り保証金の受取による収入		179	151
預り保証金の返還による支出		△ 291	△ 216
自己株式の取得による支出		△ 292	△ 0
自己株式処分（ストックオプション 権利行使）による収入		—	11
自己株式の売却による収入		—	0
配当金の支払額		△ 406	△ 404
少数株主からの払込による収入		—	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,613	570
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		△ 721	362
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,167	2,445
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,445	2,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサン㈱の3社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー	(1) 非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く） (ハ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)				
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="520 1736 946 1814"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(ホ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>当連結会計年度より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、55百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は28,937百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割76百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。	—————
—————	(役員賞与引当金) 当連結会計年度は、店舗閉鎖に伴い多大な特別損失を計上したため、役員賞与の支給を行わないこととしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (平成19年 2月20日)																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金2,187百万円、長期借入金4,007百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,690,843株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式470,043株であります。</p>	投資有価証券	201百万円	建物	2,142百万円	土地	1,693	計	3,835百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,729百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金3,519百万円、長期借入金4,487百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>	投資有価証券	247百万円	建物	2,036百万円	土地	1,693	計	3,729百万円
投資有価証券	201百万円																
建物	2,142百万円																
土地	1,693																
計	3,835百万円																
投資有価証券	247百万円																
建物	2,036百万円																
土地	1,693																
計	3,729百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損は主に外食店舗閉店及び改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 業務委託契約等解除損は外食事業のフランチャイズ展開業務委託契約及びフランチャイズ契約の解除に伴い発生したものであります。</p> <p>※9 契約違約金は小売店舗の新規出店開発計画の変更により発生したものであります。</p> <p>※10 _____</p>	貸倒引当金繰入額	28百万円	給与・賞与・雑給	7,620	賞与引当金繰入額	243	退職給付費用	247	賃借料	2,401	減価償却費	1,895	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,572</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>※2 貸倒引当金戻入益は金銭債権の回収可能性が高まったため、戻入したものであります。</p> <p>※3 損害保険受入益は主に「平成18年豪雪」による建物及び商品の損害に対するものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業）を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。構築物及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神戸店</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホームセンタームサシ、 フードデポ、アークオアシ スデザイン、フードコー ト)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,773百万円</td> </tr> </table> <p>※7 災害損失は主に「平成18年豪雪」による建物及び商品の損害によるものであります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 厚生年金基金脱退損失は主に日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金脱退に伴い発生した拠出金であります。</p>	貸倒引当金繰入額	10百万円	給与・賞与・雑給	8,572	賞与引当金繰入額	242	退職給付費用	197	賃借料	2,915	減価償却費	2,468	神戸店	3,690百万円	(ホームセンタームサシ、 フードデポ、アークオアシ スデザイン、フードコー ト)		その他	83	合計	3,773百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円																																
給与・賞与・雑給	7,620																																
賞与引当金繰入額	243																																
退職給付費用	247																																
賃借料	2,401																																
減価償却費	1,895																																
貸倒引当金繰入額	10百万円																																
給与・賞与・雑給	8,572																																
賞与引当金繰入額	242																																
退職給付費用	197																																
賃借料	2,915																																
減価償却費	2,468																																
神戸店	3,690百万円																																
(ホームセンタームサシ、 フードデポ、アークオアシ スデザイン、フードコー ト)																																	
その他	83																																
合計	3,773百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	470	0	7	462
合計	470	0	7	462

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成18年2月20日	平成18年5月12日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	202	10	平成18年8月20日	平成18年10月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成19年2月20日	平成19年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成18年 2月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成19年 2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,450	現金及び預金勘定 2,815
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△7</u>
現金及び現金同等物 <u>2,445</u>	現金及び現金同等物 <u>2,808</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1. 借主側	1. 借主側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">905</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	905	432	472	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">857</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	857	469	1	387
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
(有形固定資産)その他	905	432	472																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
(有形固定資産)その他	857	469	1	387															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472百万円</td> </tr> </table>	1年内	143百万円	1年超	329	合計	472百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	131百万円	1年超	255	合計	387百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円		
1年内	143百万円																		
1年超	329																		
合計	472百万円																		
未経過リース料期末残高相当額																			
1年内	131百万円																		
1年超	255																		
合計	387百万円																		
リース資産減損勘定の残高	0百万円																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	171百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	171百万円	減損損失	1百万円						
支払リース料	152百万円																		
減価償却費相当額	152百万円																		
支払リース料	171百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																		
減価償却費相当額	171百万円																		
減損損失	1百万円																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																		
2. 貸主側	2. 貸主側																		
	未経過リース料期末残高相当額																		
	1年内	9百万円																	
	1年超	32																	
	合計	41百万円																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月20日）			当連結会計年度（平成19年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	157	315	157	158	302	144
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	157	315	157	158	302	144
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1	1	△0	5	5	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1	1	△0	5	5	△0
合計		159	316	157	164	308	144

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）			当連結会計年度 （自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
10	—	—	20	0	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	前連結会計年度（平成18年2月20日）	当連結会計年度（平成19年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	51	30
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	3	3
合計	54	33

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ	輸入取引				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度として日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入していましたが、平成18年10月2日付で脱退の認可を受けて同基金から脱退しております。なお、日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
1. 退職給付債務 (百万円)	△738	△806
2. 年金資産 (百万円)	263	296
3. 未積立退職給付債務 (百万円)	△475	△510
4. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
5. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
6. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
7. 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△475	△510
8. 前払年金費用 (百万円)	—	—
9. 退職給付引当金 (百万円)	△475	△510

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 勤務費用 (百万円)	83	89
2. 利息費用 (百万円)	17	18
3. 期待運用収益 (百万円)	△3	△3
4. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△8	△1
6. 複数事業主制度による企業年金掛金 (百万円)	159	94
7. 退職給付費用 (百万円)	247	197

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
1. 割引率 (%)	2.50	2.50
2. 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分及び連結子会社分（掛金拠出割合による）

前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)
2,356百万円	－ 百万円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。 	同 左
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	365,500	56,500
付与	—	—
失効	1,500	—
権利確定	364,000	—
未確定残	—	56,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	—	—
権利確定	364,000	—
権利行使	7,500	—
失効	3,000	—
未行使残	353,500	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)		
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生 の主な原因別の 内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金	249百万円	店舗閉鎖損失	1,412百万円
	退職給付引当金繰入超過額	189	役員退職慰労引当金	249
	貸倒引当金繰入限度超過額	108	退職給付引当金繰入超過額	206
	賞与引当金繰入限度超過額	98	子会社の税務上の繰越欠損 金	131
	減価償却費	41	賞与引当金繰入限度超過額	98
	未払事業税	25	未払事業税	73
	子会社の税務上の繰越欠損金	41	貸倒引当金繰入限度超過額	38
	その他	244	減価償却費	33
	繰延税金資産計	998百万円	その他	288
	繰延税金負債		繰延税金資産計	2,533百万円
	固定資産圧縮積立金	41百万円	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	63	固定資産圧縮積立金	37百万円
	その他	0	その他有価証券評価差額金	58
繰延税金負債計	105百万円	繰延ヘッジ損益	54	
繰延税金資産の純額	892百万円	繰延税金負債計	151百万円	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の 純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。		繰延税金資産の純額	2,382百万円	
流動資産－繰延税金資産	261百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の 純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。		
固定資産－繰延税金資産	631百万円	流動資産－繰延税金資産	367百万円	
		固定資産－繰延税金資産	2,014百万円	
2. 法定実効税率 と税効果会計 適用後の法人 税等の負担率 との差異の原 因となった主 な項目別の内 訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100分 の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率(調整)	40.4%	
		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.5	
		住民税等均等割等	14.9	
		持分法による投資利益	△4.2	
		その他	△2.4	
		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	51.2%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年2月21日～平成18年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,646	9,578	6,030	1,584	86,839	—	86,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	14,875	—	539	15,430	△15,430	—
計	69,662	24,453	6,030	2,124	102,270	△15,430	86,839
営業費用	67,527	23,917	5,492	1,877	98,814	△15,442	83,372
営業利益	2,134	536	537	247	3,455	11	3,467
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	38,530	8,088	3,099	15,950	65,669	3,354	69,023
減価償却費	1,577	171	114	472	2,336	44	2,381
資本的支出	5,235	29	296	5,580	11,141	9	11,150

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,354百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,431	10,834	6,593	1,655	98,514	—	98,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	15,861	—	935	16,815	△16,815	—
計	79,450	26,696	6,593	2,591	115,330	△16,815	98,514
営業費用	77,334	25,823	5,935	2,261	111,354	△16,830	94,523
営業利益	2,116	872	657	329	3,976	14	3,991
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	39,939	8,832	3,521	14,740	67,034	4,742	71,777
減価償却費	2,164	153	139	537	2,994	31	3,026
減損損失	24	—	30	—	55	—	55
資本的支出	1,796	21	427	3,259	5,504	127	5,632

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

- 小売事業……………D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びア
ート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売
卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売
外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,742百万円であ
り、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がな
いため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.01% 間接 0.00%	—	—	不動産の賃貸(注2)	4	預り保証金	4

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

当連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.01% 間接 0.00%	—	—	不動産の賃貸(注2)	4	預り保証金	4

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	1,443円46銭	1,434円57銭
1株当たり当期純利益	92円56銭	7円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円27銭	7円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,894	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	—
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(21)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,872	149
期中平均株式数(千株)	20,232	20,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	63	34
(うち新株予約権)	(63)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

- ① 決算日後の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な訴訟
該当事項はありません。

(6) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	9,578	11.0	10,834	11.0	13.1
小売事業	69,646	80.2	79,431	80.6	14.0
ホームセンター部門	56,678	65.3	64,693	65.7	14.1
D I Y関連用品	14,247	16.4	17,045	17.3	19.6
家庭用品	20,310	23.4	22,626	23.0	11.4
カー・レジャー用品	6,656	7.7	7,641	7.7	14.8
園芸用品	15,273	17.6	17,206	17.5	12.7
その他	191	0.2	173	0.2	△9.3
その他小売部門	12,968	14.9	14,737	14.9	13.6
外食事業	6,030	7.0	6,593	6.7	9.3
不動産事業	1,584	1.8	1,655	1.7	4.5
連結売上高	86,839	100.0	98,514	100.0	13.4



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月6日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**

上場取引所

東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL (0256) 33-6000

決算取締役会開催日 平成19年4月6日

配当支払開始予定日 平成19年5月11日

定時株主総会開催日 平成19年5月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	77,340	(14.6)	3,463	(16.5)	3,815	(15.9)
平成18年2月期	67,508	(7.4)	2,973	(△11.7)	3,290	(△11.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期 純利益率		総資産 経常 利益率		売上高 経常 利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成19年2月期	140	(△91.9)	6	94	6	93	0.5	6.1	4.9			
平成18年2月期	1,728	(△16.2)	84	39	84	12	6.4	5.8	4.9			

(注) ①期中平均株式数 平成19年2月期 20,224,680株 平成18年2月期 20,232,558株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成19年2月期	64,009	27,143	27,143	42.4	1,341	87		
平成18年2月期	60,650	27,339	27,339	45.1	1,350	96		

(注) ①期末発行済株式数 平成19年2月期 20,227,908株 平成18年2月期 20,220,800株

②期末自己株式数 平成19年2月期 462,935株 平成18年2月期 470,043株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	40,300	2,300	1,250			
通期	80,200	4,450	2,350			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116円18銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	10.00	10.00	20.00	404	23.7	1.5
19年2月期	10.00	10.00	20.00	404	288.2	1.5
20年2月期 (予想)	10.00	10.00	20.00			

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

(1) 財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,333		1,724	
2. 受取手形			648		441	
3. 売掛金			1,608		2,297	
4. 商品			10,462		11,669	
5. 貯蔵品			23		21	
6. 前渡金			215		259	
7. 前払費用			171		205	
8. 繰延税金資産			183		251	
9. 未収金			532		443	
10. 貸付金			382		194	
11. 関係会社貸付金			300		80	
12. 立替金			143		282	
13. その他			92		151	
14. 貸倒引当金			△ 9		△ 30	
流動資産合計			16,088	26.5	17,992	28.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	29,717		32,432		
減価償却累計額		9,220	20,497	10,766	21,665	
2. 構築物		5,324		5,634		
減価償却累計額		3,381	1,942	3,722	1,912	
3. 機械装置		327		361		
減価償却累計額		150	177	188	172	
4. 車両運搬具		53		63		
減価償却累計額		33	20	45	18	
5. 工具器具備品		1,932		2,213		
減価償却累計額		930	1,002	1,257	955	
6. 土地	※1		7,312		7,315	
7. 建設仮勘定			4,882		3,123	
有形固定資産合計			35,835	59.1	35,164	54.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん		—		88	
2. 借地権		1,740		1,741	
3. 電話加入権		8		0	
4. 水道施設利用権		35		30	
5. ソフトウェア		51		48	
6. その他		19		18	
無形固定資産合計		1,855	3.1	1,927	3.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		354		335	
2. 関係会社株式		427		427	
3. 出資金		0		0	
4. 長期貸付金		109		94	
5. 関係会社長期貸付金		650		1,300	
6. 破産更生債権等		343		121	
7. 長期前払費用		581		397	
8. 繰延税金資産		487		1,731	
9. 敷金・保証金		4,136		4,578	
10. その他		85		65	
11. 貸倒引当金		△ 306		△ 126	
投資その他の資産合計		6,870	11.3	8,924	14.0
固定資産合計		44,561	73.5	46,017	71.9
資産合計		60,650	100.0	64,009	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			6,003		6,119	
2. 買掛金			3,422		3,946	
3. 短期借入金			4,700		4,000	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1		3,766		5,671	
5. 未払金			704		1,712	
6. 未払法人税等			570		1,001	
7. 未払費用			678		839	
8. 預り金			52		63	
9. 前受収益			46		44	
10. 設備関係支払手形			1,864		1,413	
11. 賞与引当金			205		211	
12. 返品調整引当金			5		5	
13. ポイント費用引当金			24		25	
14. その他			109		527	
流動負債合計			22,154	36.5	25,583	40.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		6,511		6,839	
2. 預り保証金			3,509		3,332	
3. 長期前受収益			60		55	
4. 退職給付引当金			413		443	
5. 役員退職慰労引当金			610		610	
6. その他固定負債			51		1	
固定負債合計			11,157	18.4	11,282	17.6
負債合計			33,311	54.9	36,866	57.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		6,462	10.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,601	6,601	10.9	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		201			—
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		68			—
(2) 別途積立金		12,600			—
任意積立金合計		12,668			—
3. 当期末処分利益		2,050			—
利益剰余金合計			14,919	24.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			85	0.1	—
V 自己株式	※3		△ 730	△ 1.2	—
資本合計			27,339	45.1	—
負債及び資本合計			60,650	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	6,462	10.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,601	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	6,601	10.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		201	
(2) その他利益剰余金					
固定資圧縮積立金		—		55	
別途積立金		—		13,900	
繰越利益剰余金		—		476	
利益剰余金合計			—	14,633	22.8
4. 自己株式			—	△ 720	△ 1.1
株主資本合計			—	26,978	42.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	83	
2. 繰延ヘッジ損益			—	80	
評価・換算差額等合計			—	164	0.3
純資産合計			—	27,143	42.4
負債純資産合計			—	64,009	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		65,771		75,495	
2. 不動産賃貸収入		1,737	67,508	1,844	77,340
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		9,095		10,462	
(2) 当期商品仕入高		48,453		55,224	
(3) 営業譲受に伴う商品 受入高		—		231	
合計		57,549		65,918	
(4) 商品期末たな卸高		10,486	47,063	11,729	54,189
69.7					70.1
2. 不動産賃貸原価			1,277		1,314
1.9					1.7
売上総利益			19,167		21,837
28.4					28.2
III 割賦販売未実現利益戻入			5		—
0.0					—
売上実現総利益			19,173		21,837
28.4					28.2
IV 販売費及び一般管理費	※1		16,199		18,373
24.0					23.7
営業利益			2,973		3,463
4.4					4.5
V 営業外収益					
1. 受取利息		6		15	
2. 受取配当金		3		3	
3. 仕入割引		126		137	
4. 受取開発負担金		8		24	
5. 受取手数料		82		81	
6. カード管理料収入		30		25	
7. リベート収入		76		86	
8. 雑収入		53	387	80	455
0.6					0.6
VI 営業外費用					
1. 支払利息		48		85	
2. 新株発行費償却		6		—	
3. たな卸資産評価損		12		15	
4. 雑損失		3	70	2	103
0.1					0.2
経常利益			3,290		3,815
4.9					4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		140	
2. テナント退店収入		7		—	
3. 道路整備補償金		4		—	
4. その他		1	12	35	0.2
Ⅷ 特別損失					
1. 固定資産除却損		21		40	
2. 投資有価証券評価損		1		—	
3. 貸倒引当金繰入額		45		23	
4. 店舗閉鎖損失	※2	7		3,448	
5. 減損損失	※3	—		24	
6. 契約違約金		150		—	
7. 厚生年金基金特別拠出 金		—		59	
8. 電話加入権償却		—		8	
9. その他		45	270	51	4.7
税引前当期純利益			3,032		4.5
法人税、住民税及び事業 税		1,285		1,561	
法人税等調整額		17	1,303	△ 1,365	0.2
当期純利益			1,728		2.6
前期繰越利益			523		—
中間配当額			202		—
当期末処分利益			2,050		—

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月11日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,050
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		6	6
合計			2,056
III 利益処分額			
1. 配当金		202	
2. 役員賞与金		21	
(うち監査役賞与金)		(0)	
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		—	
別途積立金		1,300	1,523
IV 次期繰越利益			532

(注) 固定資産圧縮積立金及び取崩額は、法人税法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本 金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益		評価・ 換算 差額 等合 計
		資本 準備 金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益剰余金			利益 剰余 金合 計						
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金								
平成18年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	-	6,601	201	68	12,600	2,050	14,919	△730	27,253	85	-	85	27,339
当会計期間中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)						△6		6	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△5		5	-		-				-
別途積立金の積立て (注)							1,300	△1,300	-		-				-
剰余金の配当(注)								△202	△202		△202				△202
剰余金の配当								△202	△202		△202				△202
役員賞与(注)								△21	△21		△21				△21
当期純利益								140	140		140				140
自己株式の取得										△0	△0				△0
自己株式の処分			0	0						11	11				11
株主資本以外の項目の当会 計期間中の変動額 (純額)												△1	80	78	78
当会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△12	1,300	△1,573	△285	10	△274	△1	80	78	△195
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	0	6,601	201	55	13,900	476	14,633	△720	26,978	83	80	164	27,143

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却をしております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)				
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="520 696 946 775"> <thead> <tr> <th data-bbox="520 696 730 734">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 696 946 734">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="520 734 730 775">通貨スワップ</td> <td data-bbox="730 734 946 775">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>当事業年度より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、24百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は27,062百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度は、店舗閉鎖に伴い多大な特別損失を計上したため、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 2月20日)	当事業年度 (平成19年 2月20日)																				
<p>※1 担保に供されている資産 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円)</td> </tr> </table>	建物	2,142百万円	土地	1,693	計	3,835	長期借入金	6,194百万円	(内一年以内返済予定額)	2,187百万円)	<p>※1 担保に供されている資産 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,729</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">3,519百万円)</td> </tr> </table>	建物	2,036百万円	土地	1,693	計	3,729	長期借入金	8,007百万円	(内一年以内返済予定額)	3,519百万円)
建物	2,142百万円																				
土地	1,693																				
計	3,835																				
長期借入金	6,194百万円																				
(内一年以内返済予定額)	2,187百万円)																				
建物	2,036百万円																				
土地	1,693																				
計	3,729																				
長期借入金	8,007百万円																				
(内一年以内返済予定額)	3,519百万円)																				
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,843株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,690,843株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
授権株式数	普通株式	30,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																			
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式470,043株であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				
<p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">2百万円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサン(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table>	ランドジャパン(株)	2,402百万円	(うちリース会社に対する保証)	2百万円)	宮元屋ムサン(株)	325百万円	<p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">—百万円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサン(株)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	ランドジャパン(株)	2,170百万円	(うちリース会社に対する保証)	—百万円)	宮元屋ムサン(株)	190百万円								
ランドジャパン(株)	2,402百万円																				
(うちリース会社に対する保証)	2百万円)																				
宮元屋ムサン(株)	325百万円																				
ランドジャパン(株)	2,170百万円																				
(うちリース会社に対する保証)	—百万円)																				
宮元屋ムサン(株)	190百万円																				
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は85百万円であります。</p>	<p>5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">5,459</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,101百万円	広告宣伝費	902	貸倒引当金繰入額	25	給与・賞与・雑給	5,459	賞与引当金繰入額	205	ポイント費用引当金繰入額	0	退職給付費用	201	福利厚生費	1,008	賃借料	1,753	リース料	131	減価償却費	1,532	水道光熱費	804	支払手数料	766	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は 55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,207百万円	広告宣伝費	999	貸倒引当金繰入額	10	給与・賞与・雑給	6,120	賞与引当金繰入額	211	ポイント費用引当金繰入額	0	退職給付費用	157	福利厚生費	1,173	賃借料	2,003	リース料	108	減価償却費	2,026	水道光熱費	989	支払手数料	897
荷造運搬費	1,101百万円																																																				
広告宣伝費	902																																																				
貸倒引当金繰入額	25																																																				
給与・賞与・雑給	5,459																																																				
賞与引当金繰入額	205																																																				
ポイント費用引当金繰入額	0																																																				
退職給付費用	201																																																				
福利厚生費	1,008																																																				
賃借料	1,753																																																				
リース料	131																																																				
減価償却費	1,532																																																				
水道光熱費	804																																																				
支払手数料	766																																																				
荷造運搬費	1,207百万円																																																				
広告宣伝費	999																																																				
貸倒引当金繰入額	10																																																				
給与・賞与・雑給	6,120																																																				
賞与引当金繰入額	211																																																				
ポイント費用引当金繰入額	0																																																				
退職給付費用	157																																																				
福利厚生費	1,173																																																				
賃借料	2,003																																																				
リース料	108																																																				
減価償却費	2,026																																																				
水道光熱費	989																																																				
支払手数料	897																																																				
※2 _____	<p>※2 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>神戸店</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(ホームセンタームサシ、 アークオアシスデザイン)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> </table>	神戸店	3,448百万円	(ホームセンタームサシ、 アークオアシスデザイン)		合計	3,448百万円																																														
神戸店	3,448百万円																																																				
(ホームセンタームサシ、 アークオアシスデザイン)																																																					
合計	3,448百万円																																																				
※3 _____	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、不動産事業)を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。構築物及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	470	0	7	462
合計	470	0	7	462

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	233	123	109	車輛運搬具	39	17	22	合計	273	141	132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	252	150	102	車輛運搬具	44	26	18	合計	297	176	121
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	233	123	109																														
車輛運搬具	39	17	22																														
合計	273	141	132																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	252	150	102																														
車輛運搬具	44	26	18																														
合計	297	176	121																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	80	合計	132百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	48百万円	1年超	73	合計	121百万円																		
1年内	51百万円																																
1年超	80																																
合計	132百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	48百万円																																
1年超	73																																
合計	121百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円																								
支払リース料	72百万円																																
減価償却費相当額	72百万円																																
支払リース料	60百万円																																
減価償却費相当額	60百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
_____	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	32	合計	41百万円																										
1年内	9百万円																																
1年超	32																																
合計	41百万円																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び当事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金	247百万円	店舗閉鎖損失	1,355百万円
	退職給付引当金繰入超過額	164	役員退職慰労引当金	247
	貸倒引当金繰入限度超過額	105	退職給付引当金繰入超過額	179
	賞与引当金繰入限度超過額	83	賞与引当金繰入限度超過額	85
	未払事業税	17	未払事業税	60
	その他	153	貸倒引当金繰入限度超過額	36
	繰延税金資産計	771百万円	その他	169
	繰延税金負債		繰延税金資産計	2,133百万円
	固定資産圧縮積立金	41百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	58	固定資産圧縮積立金	37百万円	
繰延税金負債計	100百万円	その他有価証券評価差額金	57	
繰延税金資産の純額	671百万円	繰延ヘッジ損益	54	
		繰延税金負債計	149百万円	
		繰延税金資産の純額	1,983百万円	
	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産－繰延税金資産	183百万円	流動資産－繰延税金資産	251百万円
	固定資産－繰延税金資産	487百万円	固定資産－繰延税金資産	1,731百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率(調整)	40.4%	法定実効税率(調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
	住民税等均等割等	1.6	住民税等均等割等	17.2
	その他	0.6	その他	△2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	1,350円96銭	1,341円87銭
1株当たり当期純利益	84円39銭	6円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円12銭	6円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,728	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	—
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(21)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,707	140
期中平均株式数(千株)	20,232	20,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	63	34
(うち新株予約権)	(63)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟

該当事項はありません。

(3) 役員の変動（平成19年5月10日付）

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

(1) 退任予定取締役

若穂 実 現 取締役教育研修部長

(2) 新任監査役候補

権 瓶 孝 明 現 物流システム部長

（常 勤）

岡 沢 藤 夫

（非常勤）

（注）岡沢藤夫氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(3) 退任予定監査役

仲納林 浩敏 現 監査役（非常勤）

大 谷 忠 現 監査役（非常勤）